

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震ならびに東京電力福島原発事故に被災された方に、心よりお見舞い申し上げます。



法改正情報 (改正があった労働・社会保険等の改正ポイントです)

## ●年金保険料「免除・猶予制度」の活用— 保険料の納付率は過去最低に

2009年度における国民年金保険料の納付率が59.8%と、過去最低となりました。

保険料を納めないと、将来受け取れる年金が減ったりまったく受け取れなくなったりすることから、こうした事態を避けるための制度を知ることが必要です。

### 1. 滞納者は増加傾向に

国民年金は、すべての国民が加入することが義務付けられた年金制度であるにもかかわらず、滞納者は増加傾向にあります。これは年金制度への「不信心」や「不安感」が増したことに加え、正社員と比べ所得の低いパートタイム労働者が増えたことも一因とされています。

また、大学生の就職内定率が改善されなければ、パート社員やアルバイトとして働く若者が増え、未納者はますます増える可能性があります。

### 2. 将来確実に受け取るために

「所得が少なくなった」という理由で国民年金保険料を納められなくなった人には、免除や猶予の制度が設けられています。

年齢に関係なく所得の低い人が利用でき、免除額が所得基準に応じて変わる「免除制度」、そして、20歳以上の学生が利用できる「学生納付特例制度」、2005年4月に10年間の時限措置として導入され30歳未満の若者を対象とした「若年者納付猶予制度」です。

これらの制度には、所得基準などが設けられているため、利用するには自分が対象となり得るかの確認が必要です。

### 3. 書類1枚で大きな差が

免除や猶予の制度を利用する利点は2つです。

1つは障害年金や遺族年金の受給資格期間に算入されるという点です。例えば、全額免除を受けていれば、ケガや病気で障害者になったり、死亡したりした場合でも、障害年金を本人が受け取れたり、残された配偶者や子供が遺族年金を受け取れたりします。

もう1つは、老齢年金の受給資格期間に算入されるという点です。老齢年金は国民年金に原則25年間加入していないと受給できません。未納状態が長く続いて受給資格期間が不足している人は将来年金を受け取れなくなりますので、免除や猶予の制度を利用して、保険料未納期間をなくすことが必要です。



## 4月の税務と労務の手続 (提出先・納付先)

- 10日
  - 源泉徴収税額・住民税特別徴収税額の納付 [郵便局または銀行]
  - 雇用保険被保険者資格取得届の提出<前月以降に採用した労働者がいる場合> [公共職業安定所]
  - 労働保険一括有期事業開始届の提出<前月以降に一括有期事業を開始している場合> [労働基準監督署]
- 15日
  - 給与支払報告に係る給与所得者異動届の提出<4月1日現在> [市区町村]
- 30日
  - 公益法人等の道府県民税・市町村民税均等割申告・納付 [都道府県・市区町村]
  - 固定資産税<都市計画税>の納付<第1期分> [郵便局または銀行]
  - 軽自動車税の納付 [市区町村]
  - 預金管理状況報告の提出 [労働基準監督署]
  - 労働者死傷病報告の提出<休業4日未満、1月～3月分> [労働基準監督署]
  - 健保・厚年保険料の納付 [郵便局または銀行]
  - 日雇健保印紙保険料受払報告書の提出 [年金事務所]
  - 労働保険印紙保険料納付・納付計器使用状況報告書の提出 [公共職業安定所]



## トピック (最近の記事の中から労務管理上注目すべき情報を抜粋しました)

### ●労働保険料等の納期限を延長、地震被害の事業主対象／厚労省

厚生労働省は24日、東北地方太平洋沖地震によって多大な被害を受けた地域(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県)に所在地のある事業主に対して、労働保険料等の納期限の延長を行うと発表した。

### ●景気の基調判断「東北地方太平洋沖地震の影響懸念」／3月月例経済報告

与謝野馨経済財政政策担当相は、23日の関係閣僚会議に3月の月例経済報告を提出した。景気の基調判断を「景気は、持ち直しに転じているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。」とした。先行きについては、「海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるが、東北地方太平洋沖地震の影響に十分留意する必要がある。」などとしている。

#### 後記

民間企業から、「ビジネスパーソン意識調査」(仕事に対する意識調査)の結果が発表されています。

この調査は、今年2月上旬に関東(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)の20～59歳のビジネスパーソン男女800名を対象として行われました。まず、「あなたは、何のために働いているか」との質問では、回答の1位が「生活のため」(89.6%)、2位が「お金を稼ぐため」(72.0%)、3位が「自分を成長させるため」(31.4%)、4位が「プライベートを充実させるため」(28.5%)、5位が「自己実現のため」(18.6%)でした。

次に、「今の仕事に満足しているか」との質問では、「満足している」が10.6%、「やや満足している」が36.4%で、合わせて約半数の人が満足を感じているとの回答でした。

性別・年代別では、男性は40代、女性は30代と50代での満足度が高く、男性の20代は最も満足度が低い傾向がみられました。

さらに、「今後、転職したいと思っているか」との質問では、「転職志向者」の合計(1年以内)いつかは転職したいの合計は42.1%で、「今のところ転職するつもりはない」が49.4%でした。性別・年代別にみると、「今のところ転職するつもりはない」が最も多いのは、女性の50代(72.0%)で、次いで男性の40代(57.0%)でした。